

日本広告業協会 テレビ小委員会とメディア調査研究小委員会では、平成27年3月末より下記調査結果データを頒布いたします。メディアプランニングの基礎データとして、本データをご活用いただければ幸いです。

1. 調査結果の概要

<調査主体> 日本広告業協会／テレビ小委員会、メディア調査研究小委員会

<名 称> 民放 地上デジタル放送 視聴環境 世帯数調査

<調査目的>

平成23年(2011年)7月24日のアナログ停波後、テレビ放送の地上デジタル放送波が、きちんと圏域内の視聴者に届いていることを確認する。

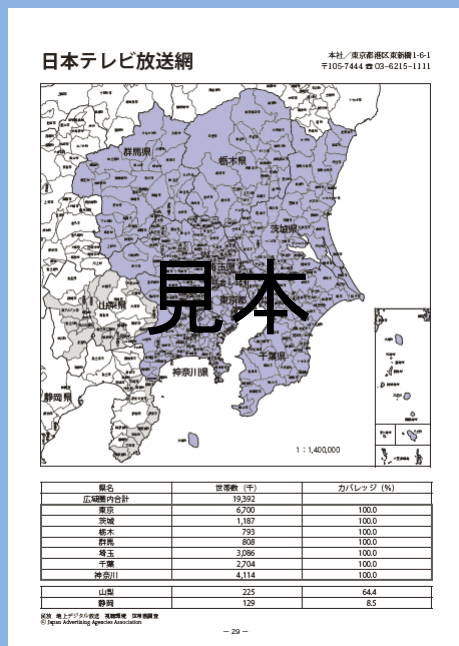
<視聴判定基準>

J-READ 調査(全国新聞総合調査 2012年、2013年)、インターネット調査、及び、電話調査の結果に基づき、原則「視聴可能世帯が50%以上」を満たす市町村を「視聴可能」と判定。

なお、一部地域においては、上記調査結果に加え、周囲の状況などを加味し、総合的に判断した。

2. データの形と内容

・CD-ROM内に<A4サイズ 縦>PDFデータ にて127局別に圏域地図と視聴世帯数を掲載。



民放 地上デジタル放送 視聴環境 世帯数調査

平成27(2015)年3月発行
 一般社団法人日本広告業協会
 テレビ小委員会、メディア調査研究小委員会
 ©Japan Advertising Agencies Association
www.jaaa.ne.jp
 調査会社 株式会社ビデオリサーチ



3. 頒布価格

下記金額にて、当協会事務局にて販売いたします。

(データ格納 CD-ROM 1枚の価格)

- ・日本広告業協会 会員社 50,000円(消費税別・本体価格)
- 会員外 100,000円(消費税別・本体価格)

【ご購入のお問い合わせ先】 一般社団法人日本広告業協会

住所: 中央区銀座7-4-17電通銀座ビル8階 テレビ小委員会担当 木村 Tel 03-5568-0876